

経営発展支援事業申請追加資料

令和 年 月 日

殿

住 所：

氏 名：

（生年月日： 年 月 日： 歳）

経営発展支援事業の実施について、関係書類を添えて承認申請します。

なお、新規就農者育成総合対策実施要綱（令和 4 年 3 月 29 日付け 3 経営第 3142 号農
林水産事務次官依命通知）の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

1 成果目標の取組

※ 実施する項目に○を記載してください。

No.	項目		実施
1	研修	① 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目を含む研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている	
		② 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目について研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている	
		③ ②に加え、販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修を受けている	
2	サポート体制	① 地域サポート計画が策定されている	
		② ①に加え、普及指導センターの普及指導活動の対象者として選定されている	
		③ ②に加え、①の地域サポート計画の支援分野の全て※ ¹ について、担当機関・部署が明確になっている	
3	経営管理の合理化	① 圃場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける	
		② ①に加え、青色申告を実施する	
		③ ②に加え、GAP認証等を取得する※ ²	
4	所得	① 所得目標※ ³ が「250万円」又は「継承する経営の直近所得から1割増の額」のうちいずれか高い額(A)となっている	
		② 所得目標が(A)の額から2割以上増の額となっている	
		③ 所得目標が(A)の額から4割以上増の額となっている	
5	家族経営協定※ ⁴	① 農業経営の方針、農作業の役割分担、労働報酬、労働時間・休日に関する事項について書面で締結している	
		② ①の事項に加え、その他の事項（休憩、時間外及び休日の労働、時間外及び休日労働に対する割増賃金、労働保険、社会保険）を1つでも設定している	
6	農業版事業継続計画（BCP）を策定している		
7	データを活用した農業を実践する		
8	農業経営を法人化する		
9	みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受ける		

・ 目標として行う項目（No. 3、4、7、8及び9）については、事業実施年度の4年後の年度までに行うこととし、実施予定年度を併せて記載すること。

※1 支援分野は「技術・経営指導」、「農地確保支援」、「機械・施設等の確保支援」、「資金相談」、「農業者による指導」、「販路支援」、「生活に係る支援（住居、子育て等）」、「事務局・全体調整」。

- ※2 JGAP、ASIAGAP若しくはGLOBALG. A. P. の認証を取得し、又は国際水準GAPガイドラインに準拠した都道府県GAPのうち、自治体等が農業者の都道府県GAPへの取組状況を審査する仕組みを有しているものについて、当該審査に合格したものも含まれるものとする。
- ※3 事業実施の年度に農業経営を開始する場合は別紙様式第1号の別添1収支計画の「目標5年（度）目」の所得、事業実施の前年度に農業経営を開始している場合は同「4年（度）目」の所得とする。
- ※4 法人の場合は就業規則等、一人で農業経営する場合は家族経営協定に類するものとして自らの働き方に関する規定を書面で定めている場合に同協定を定めているものとみなす。

第5-1の1の（5）の場合

目標とする取組	現状（令和○年）	目標（令和○年）
☐ 所得の10%以上増加	円	円
☐ 売上の10%以上増加		
☐ 付加価値額の10%増加		
☐ 生産コストの10%減少		(割合： %)

2 事業の概要
別添のとおり

着工（予定）年月日
完了（予定）年月日

※ 3以降については、経営開始資金又は就農準備・経営発展支援事業の経営開始支援資金の交付を受ける場合は、「経営開始資金追加資料」又は「経営開始支援資金追加資料」を添付することで記入等は不要とする。

3 メールアドレス

--

4 農業を始めようと思った理由

--

5 「目標地図又は人・農地プラン」への位置付け等

集落又は地域名等		☐ 位置付けられている ☐ 位置付けられる見込み
☐ 農地中間管理機構から農地を ☐ 借り受けている ☐ 借り受ける見込み		

6 経営開始資金又は経営開始支援資金の交付の有無

交付を	☐ 過去に受けていた	☐ 現に受けている
	☐ 受ける見込み	☐ 受けない

7 就農準備資金、就農準備支援資金又は農業次世代人材投資事業（準備型）の交付の有無

交付を	☐ 過去に受けていた	☐ 現に受けている
	☐ 受ける見込み	☐ 受けない

8 過去の研修等の経験

研修先		期間	年 月 日 ～ 年 月 日
-----	--	----	------------------

9 その他

経営発展支援事業、令和4年度補正初期投資促進事業、初期投資促進事業等、雇用就農資金若しくは雇用就農緊急支援資金による助成金の交付又は経営継承・発展支援事業による補助金の交付	☐ 交付を受けている又は受けたことがある ☐ 交付を受けていない又は受けたことがない
--	---

添付書類

別添 1 : 収支計画

別添 2 : 履歴書

別添 3 : 経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等） ＊ 1

別添 4 : 経営を継承する場合は、従事していた期間が 5 年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添 5 : 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類 ＊ 1

別添 6 : 通帳の写し

別添 7 : 身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

＊ 1 申請時に経営を開始している場合に限る。

就農・経営継承計画兼取組状況報告
事業実施後〇年目（〇月～〇月分）

令和 年 月 日

殿

住所：

氏 名 (法人名) :

新規就農者育成総合対策実施要綱（令和４年３月29日付け３経営第3142号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の規定に基づき就農・経営継承計画の承認を申請します。

1 就農状況

就農状況	☐ 既に農業経営を開始している ☐ 農業経営を開始していない (現在の状態:)
経営開始 (予定) 時期	令和 年 月 独立・自営就農 (予定) 時の年齢: 〇歳
就農 (予定) 地	
就農形態	☐ 新たに農業経営を開始※ ₁ ☐ 親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営とは別に新たな部門を開始※ ₂ ☐ 親の農業経営を継承※ ₃ { ☐全体、☐一部 } ☐ 法人の(共同)経営

※1 非農家出身者で独立・自営就農する場合

※2 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※3 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

2 経営概要 (※申請時に未就農の方は就農時の予定を記入)

営農類型	
経営面積	作目： a
飼養頭羽数	作目： a
	合計： a
農業所得 (円)	

農業経営の 構成 (交付対象者 本人・家族労 働力)	氏名	生年月日 (年齢)	交付対象者と の続柄 (法人経営にあ っては役職)	年間の 農業従 事日数	担当業務
従業員数	常時雇用者数		人(うち女性 人)		
	臨時雇用者数		人(うち女性 人)		
法人化 の予定	☐ 既に法人化している(設立時期： 年 月) ☐ 有り(時期： 年 月頃) ☐ 無し (法人化しない理由：)				

3 就農・経営継承・経営発展に向けた取組方針

--

4 共同申請

共同申請の 有無	☐ 有 ☐ 無	
※以下は共同申請「有」の場合のみ記載する。		
共同申請者 の情報	氏名 (団体名)	
	住所	
	交付申請者との 関係(続柄)	
経営移譲に 向けた取組 内容	※取組内容・スケジュール、経営資産の譲渡時期・譲渡額、法人化の 時期等を具体的に記入する	

※ 申請者が未就農の場合は、必ず共同申請者を設定すること。

5 取組内容(事業内容)

経営資源の有効利用に向けた取組					
取組内容	経営資源の名称、修繕・移設・撤去等の取組の詳細を記載				
取組の背景	当該経営資源の修繕・移設・撤去等を行う理由・必要性、具体的な支障の内容等を記載				
取組実施者					
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

円滑な経営移譲に向けた取組					
取組内容	活用する専門家、相談事項、法人化に向けた取組事項等を記載				
取組の背景	取組を行う理由・必要性、経営移譲に係る支障の内容等を記載				
取組実施者					
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

経営発展に向けた取組					
取組内容	機械等（能力、台数）、リース機械等（能力、台数）等				
事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担	合計

6 地域計画への位置付け

地域計画の地区名			
地域計画の分類	☐ 将来像が明確化された地域計画 ☐ 目標集積率が現状集積率を上回っている地域計画		
位置付けの状況	☐ 位置付けられている ☐ 位置付けられることが確実		
当該地域計画内での経営内容	現状	作目：	a
		作目：	a
	10年後 (予定)	作目：	a
		作目：	a

※交付対象者が複数の地域計画に位置付けられる場合は、行を追加し、全ての地域計画について記載すること。

7 成果目標

(1) 農業経営改善計画の認定

認定予定年度：令和○年度

--

(2) 経営規模^{※1}

項目	①現状 ^{※2} (令和○年)	②目標 (令和○年)	②／①	備考 ^{※3}
作付面積			%	
飼養頭数			%	
農業所得			%	
販売額			%	

- ※1 作付面積、飼養頭数、農業所得、販売額のいずれかを選択
- ※2 申請時に未就農の方は、経営開始時の予定値を記載する
- ※3 第5-2の5の(2)のイについて、(ア)又は(イ)に該当する場合は記載

8 成果目標の達成状況、目標達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組
(就農状況報告時に記載)

--

9 本事業により整備した経営資源の利用状況 (取組状況報告時に記載)

--

10. 地域のサポート体制について (取組状況報告時に記載)

	専属担当者 (経営・技術)	専属担当者 (営農資金)	専属担当者 (農地)
氏名又は 職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

11 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について (就農状況報告時に記載)
(どちらかにチェックする。)

	加入している
	加入していない

(「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。)

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

添付書類（申請時）

別添 1：収支計画＊ 1

別添 2：履歴書

別添 3：確約書＊ 2

別添 4：経営を開始した時期を証明する書類＊ 1

別添 5：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類
及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊ 1

別添 6：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添 7：地域計画の写し

別添 8：環境負荷低減のチェックシート＊ 1

＊ 1 申請時に未就農の場合は、経営開始後に提出する。

＊ 2 申請時に未就農の場合に限る。

添付書類（取組状況報告時）

別添 9：作業日誌の写し＊ 1

別添10：決算書及び確定申告時の青色申告決算書の写し＊ 2
(7月の報告の際のみ添付する。)

別添11：環境負荷低減のチェックシート（原則、1月の報告の際のみ添付する。）＊ 3

別添12：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる
書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書
類（経営移譲等により名義等の変更があった場合に限る。)

＊ 1 別紙様式第 4 号別添 1 を添付

＊ 2 別紙様式第 4 号別添 2 を添付

＊ 3 別紙様式第 4 号別添 5 を添付

別添 1

収支計画

＊第5－1の1の（5）により経営の全部又は一部を継承する場合は「現状」の欄に継承する経営の直近（事業実施の前年又は前々年度）の実績を記載すること。

			事業実施					
			現状 (令和 年) (年 月～ 年 月)	1 年(度)目 (年 月～ 年 月)	2 年(度)目 (年 月～ 年 月)	3 年(度)目 (年 月～ 年 月)	4 年(度)目 (年 月～ 年 月)	目標 5 年(度)目 (年 月～ 年 月)
農業収入	〇〇（作目）	経営規模						
		生産量						
		売上高（円）						
		経営規模						
		生産量						
		売上高（円）						
		経営規模						
		生産量						
		売上高（円）						
	その他							
経営開始資金（円）								
収入計（円） ①（資金を除く）								

		事業実施					
		現状 (令和 年) (年 月～ 年 月)	1 年(度)目 (年 月～ 年 月)	2 年(度)目 (年 月～ 年 月)	3 年(度)目 (年 月～ 年 月)	4 年(度)目 (年 月～ 年 月)	目標 5 年(度)目 (年 月～ 年 月)
農業経営費 （円）	原材料費						
	減価償却費						
	出荷販売経費						
	雇用労賃						
支出計（円） ②							
【参考】設備投資 （内容、金額）							

所得計（円）①－②						
-----------	--	--	--	--	--	--

別添 2

履歴書

1 氏名等

(ふりがな)					
住 所	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)					
連絡先	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)		生 年 月 日		性別	電話番号
氏名		昭和 年 月 日 平成 年 月 日	歳	1. 男 2. 女	

2 家族構成

氏 名	続柄	生年月日	住 所

3 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴(各別に記入)			
				年	月	免許・資格

確約書

令和 年 月 日
殿

住 所：

氏 名：
(生年月日： 年 月 日： 歳)

私は、事業終了後に就農する予定であるため、新規就農育成総合対策実施要綱別記 1 の第 5－2 の 6 の規定に基づき、原則として、事業完了年度の翌年度までに経営を開始し、同要綱別記 1 の第 5－2 の 6 の（１）に規定された要件を満たすことを確約します。

経営発展支援事業交付申請書

令和 年 月 日

殿

氏名

新規就農者育成総合対策実施要綱（令和４年３月２９日付け３経営第３１４２号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の３の規定に基づき交付を申請します。

交付申請額								円
	うち国費助成金							円
	うち都道府県負担額							円
	うち市町村負担額							円
	うちその他							円
【参考】自己負担								円

資金の振込口座

金融機関店舗名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫農業協同組合 信用農業協同組合連合会 農林中金					店・所		出張所				
	金融機関コード											
	預金・貯金の種類	普通預金・当座預金		口座番号								
	郵便局	記号					(当座)番号					
口座名義人		(ふりがな) 氏 名										

経営発展支援事業実績報告兼助成金支払請求書

令和 年 月 日

殿

氏名

新規就農者育成総合対策実施要綱（令和４年３月29日付け３経営第3142号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の４の規定に基づき実績を報告します。

(なお、併せて金 円を精算払いによって交付されたく請求します。)

区分	事業に要した経費 (A+B+C+D)	負担区分				備考
		国庫 助成金 (A)	都道府県 負担額 (B)	その他 (C)	自己負担 (D)	
	円	円	円	円	円	
計						

※ 区分の欄は、支援により行った取組を記載する。

(注) 備考欄には消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

就農状況報告
事業実施後〇年目（〇～〇月分）

令和 年 月 日

殿

氏名

新規就農者育成総合対策実施要綱（令和4年3月29日付け3経営第3142号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の5の（1）の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 成果目標の取組

- ※ 1、3、4及び5については、実施済みの項目に○を記載してください。
2については、①～③のいずれかに○を記載し、所得目標に対する現状の所得状況（現状所得／所得目標×100）を記載してください。
選択していない項目に－を記載してください。

No.	項目		実施	
1	経営管理の合理化	① 圃場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける		
		② ①に加え、青色申告を実施する		
		③ ②に加え、GAP認証等を取得する		
2	所得	① 所得目標が「250万円」又は「継承する経営の直近所得から1割増の額」のうちいずれか高い額(A)となっている		%
		② 所得目標が(A)の額から2割以上増の額となっている		
		③ 所得目標が(A)の額から4割以上増の額となっている		
3	データを活用した農業を実践する			
4	農業経営を法人化する			
5	事業実施年度中に、みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受ける			

2. 第5－1の1の（5）の場合

目標とする取組	現状（令和〇年）	目標（令和〇年）
☐ 所得の10%以上増加	円	円 (割合： %)
☐ 売上の10%以上増加		
☐ 付加価値額の10%増加		
☐ 生産コストの10%減少		

※ 3以降については、経営開始資金又は就農準備・経営発展支援事業の経営開始支援資金の交付を受ける場合は、別紙様式第9－1号の就農状況報告（独立・自営就農）を添付した場合に記入等は不要とする。

3. 営農実績報告

作物・部門名		作付面積（a）・飼養頭数等			
合計					
農業経営の構成 （交付対象者本人・家族労働力）	氏名	年齢	交付対象者・交付対象者との続柄 （法人経営にあつては役職）	年間の農業従事日数※	担当業務
			本人		
雇用労働力		(人・日※)			

※ 1日の農業従事時間を8時間で換算

4. 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積（a）	
	所有地			
	借入地			
特定作業受託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績（作業受託面積等）	
	単純計			
	換算後			

※ 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載する。

「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

5. 地域のサポート体制について

	専属担当者（経営・技術）	専属担当者（営農資金）	専属担当者（農地）
氏名又は 職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

6. 報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（※）への参加について（どちらかにチェックする。）

※第7の3に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

	参加した
	参加しなかった

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回	
交流会の内容 （対象者、実施内容など）		

7. 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について（どちらかにチェックする。）

	加入している
	加入していない

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

8. 計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

（青年等就農計画及び別紙様式第2号の別添1の収支計画の達成に向けた課題、改善策並びにその取組状況を記載する。）

計画達成に向けた課題	改善策 （課題解決に向けた改善策を具体的に記入）	改善策の取組状況等 （改善策の取組状況及び結果並びに課題の解決状況を具体的に記入）
------------	-----------------------------	--

添付書類

- 別添
1. 作業日誌の写し（夫婦で助成を受けた場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間が分かるよう作成すること）
 2. 決算書及び確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（7月の報告の際のみ添付する。）
 3. 通帳及び帳簿の写し＊1
 4. 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊1
 5. 環境負荷低減のチェックシート（原則、1月の報告の際のみ添付する。）

＊1 1回目の報告の際のみ添付する（（別紙様式第6号）就農届等で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。）。

別添 1

作業日誌

	作業内容	作業時間 (単位：時間)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
合 計		

※上記内容（作業日、作業内容、作業時間）が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦で助成を受けた場合や複数の新規就農者が新たに立ち上げた法人の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。

決算書

(○年目 年 月～ 年 月)

			計画※ 事業実施○年(度) 目 a	実績 b	実績／計画 b / a
農業 収入	○○（作目）	経営規模			
		生産量			
		売上高 （円）			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 （円）			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 （円）			
	その他				
経営開始資金（円）					
収入計（円） ①（資金を除く）					
収入計（円） ②（資金を含む）					

		計画※ 事業実施○年(度) 目 a	実績 b	実績／計画 b / a
農業 経営 費 （円）	原材料費			
	減価償却費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
支出計（円） ③				
【参考】設備投資（内容、金額）				
農業所得計（円） ④ = ①－③				

※計画欄には、別紙様式第1号－1の別添1又は別紙様式第1号－2の別添1の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること。

住所等変更届

令和 年 月 日

殿

氏名

新規就農者育成総合対策実施要綱（令和 4 年 3 月 29 日付け 3 経営第 3142 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 5 の（2）の規定に基づき住所等変更届を提出します。

変更前	氏名 住所 電話番号 その他（ ）
変更後	氏名 住所 電話番号 その他（ ）

添付書類：変更後の住所を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

就農届

令和 年 月 日

殿

氏名

以下のとおり就農しましたので新規就農者育成総合対策実施要綱（令和 4 年 3 月 29 日付け 3 経営第 3142 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 5 の（3）の規定に基づき提出します。

就農した日	年 月 日
-------	-------

添付書類

- ・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類、農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類及び通帳の写し

就農状況確認チェックリスト(参考例)

※本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況の確認をしてください。
 なお、就農状況報告における相談状況についても確認してください。

確認対象者住所:			
確認対象者氏名:			
経営開始資金又は経営開始支援資金交付の有無:	有	・	無
確認者所属・名前:			
確認日: 令和 年 月 日			

1 交付対象者への面談用（これまでの状況について聞き取って下さい。）

ア 営農に対する取組状況

a 営農に対する意欲	強い意欲がある ・ 意欲がある ・ 意欲がない
b 情報収集について(研修会等への参加、質問・相談の状況等)	積極的に収集している ・ 収集している ・ 収集していない
c サポートチーム等関係者の助言・指導への対応	よく聞き実践している ・ 聞き入れるが実践していない ・ 聞き入れない
d 地域のコミュニティ・活動への参加・協力状況について	積極的に参加・協力している ・ たまに参加・協力している ・ 参加・協力していない

イ 栽培・経営管理状況

a 栽培管理の技術・知識の習得状況	習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない
b 機械・機器・施設の操作方法・安全対策の習得状況	習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない
c 農業経営に関する知識の習得状況	習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない
d スケジュール管理について	先を見越した管理ができている ・ 作業が遅れない程度に管理できている ・ 管理できていない
e 経営管理について	自主的に進めている ・ 意見を聞きながら進めている ・ 自主性がない
f 効率化、コスト低減に向けた取組	工夫して取り組んでいる ・ 取り組むよう努力している ・ 取り組んでいない
g 経営状況(収支状況)の把握	把握している ・ 概ね把握している ・ 把握していない
h 課題の把握	把握し改善に取り組んでいる ・ 把握し改善策を検討している ・ 把握していない

ウ 経営発展支援事業計画等及び就農・経営継承計画の達成に向けた取組状況

a 成果目標の取組について	①計画どおりの規模で経営している ・ ②概ね計画どおりの規模で経営している ③計画どおりに進んでいない。
---------------	---

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

b 経営規模について	①計画どおりの規模で経営している ・ ②概ね計画どおりの規模で経営している ③計画どおりに進んでいない。
------------	---

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

c 生産量について	
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

d 売上高について	
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

エ 労働環境等に対する取組状況

a 圃場周辺・作業場・施設内等の整備状況	清潔で快適に整備できている ・ 概ね整備できている ・ 整備できていない
b 農作業安全への取組状況	安全性に十分配慮し事故防止に取り組んでいる ・ 概ね取り組んでいる ・ 取り組んでいない
c 食品衛生管理への取組状況 (加工を行っている場合のみ)	食品の安全性確保のため十分に取り組んでいる ・ 概ね取り組んでいる ・ 取り組んでいない

2 ほ場(現地)確認用

ア 耕作すべき土地が遊休化されていないか

遊休化されている土地はない	・	概ね遊休化されている土地はない	・	遊休化されている土地がある
作付期間外である				

イ 農作物を適切に生産しているか

適切に生産されている	・	概ね適切に生産されている
適切に生産されていない土地がある。(管理が不十分で雑草が生い茂っている土地がある。)		
・ 作付期間外である		

3 書類確認用 （これまでの状況について記載して下さい。）

ア 農業従事日数

日、	時間
----	----

イ 帳簿の管理状況

適切に帳簿をつけている	・	帳簿をつけているが、一部、記帳されていないものがある	・	帳簿をつけていない
-------------	---	----------------------------	---	-----------

ウ 農地の権利設定状況 （農地の権利設定に変更があった場合のみ）

農地法第3条の許可等(※)により農地の権利を有している	・	農地法第3条の許可等を得ていない
-----------------------------	---	------------------

※公告のあった農用地利用集積計画、農用地利用配分計画、農用地利用集積等促進計画、都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条第1項の規定に基づく事業計画又は特定作業受委託契約書による農地の権利設定を含む。

変更後の農地面積

所有地		a
借入地	親族から	a
	第三者から	a

4 総合所見

--

別紙様式第8号

全国事業計画（○年度）（実績報告）

番 号
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

所在地
事業実施主体

新規就農者育成総合対策実施要綱（令和4年3月29日付け3経営第3142号農林水産事務次官依命通知）別記1の第9の2の（1）₍₁₎の規定に基づき承認を受けたいので₍₂₎、別添のとおり全国事業計画（実績報告）を申請₍₃₎します。

- ※下線部（1）は、実績報告の場合は「4の（1）」とする。
（2）は、実績報告の場合は不要。
（3）は、実績報告の場合は「報告」とする。

都道府県経営発展支援事業計画(実績報告)(○年度○○県)

番 号
令和 年 月 日

○○農政局長 殿

（北海道にあつては、農林水産省経営局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長）

○○県知事
○ ○ ○ ○

新規就農者育成総合対策実施要綱（令和4年3月29日付け3経営第3142号農林水産事務次官依命通知）別記1第9の2の（2）₍₁₎の規定に基づき承認を受けたいので₍₂₎、別添のとおり都道府県経営発展支援事業計画（実績報告）（○年度○○県）を申請₍₃₎します。

- ※下線部（1）は、実績報告の場合は「4の（2）」とする
（2）は、実績報告の場合は不要。
（3）は、実績報告の場合は「報告」とする。

市町村経営発展支援事業計画(実績報告)(○年度○○市町村)

番 号
令和 年 月 日

○○都道府県知事 殿

○○市町村長
○ ○ ○ ○

新規就農者育成総合対策実施要綱（令和4年3月29日付け3経営第3142号農林水産事務次官依命通知）別記1第9の2の（3）₍₁₎の規定に基づき承認を受けたいので₍₂₎、別添のとおり市町村経営発展支援事業計画（実績報告）（○年度○○市町村）を申請₍₃₎します。

- ※下線部（1）は、実績報告の場合は「4の（3）」とする。
（2）は、実績報告の場合は不要。
（3）は、実績報告の場合は「報告」とする。

令和〇年度（〇回目）支払請求書

番 号
年 月 日

殿

〇〇県知事
〇 〇 〇 〇

令和 年 月 日付け 第 号で承認のあった都道府県経営発展支援事業計画について、新規就農者育成総合対策実施要綱（令和4年3月29日付け3経営第3142号農林水産事務次官依命通知）別記1第9の3の規定に基づき、請求をしたいので、下記により金 円を交付されたく請求する。

記

(単位：円)

事項	都道府県事業計画に基づく事業費 (A)	既受領額 (B)	今回請求額 (C)	残 額 (A) - (B + C)	備考
経営発展支援事業					
推進事業費					
合計					

添付資料

都道府県経営発展支援事業計画及び当該事業計画の地方農政局長の承認通知（写し）

経営発展支援事業に係る個人情報の取扱いについて

第 1 本事業における個人情報

本事業において作成する交付対象者情報に記載し、データベースに登録される、交付対象者に係る個人情報の取扱いについては、個人情報保護法（平成15年法律第57号）等の規定に基づき適切に対応する必要があります。

また、第 2 に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、交付対象者本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

第 2 本人に同意を得る内容

個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の例「個人情報の取扱い（例）」を添付しています）。

- 1 各都道府県や市町村等の関係機関での情報を共有することにより、交付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。
- 2 取組主体等が給付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。
- 3 国が交付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。
- 4 1 から 3 までを実施するため、各取組主体等が交付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。
- 5 1 から 4 までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第 3 同意を得る例

個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

- 1 申請者が計画書の申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、計画が承認され、交付申請を行う時に、併せて提出してもらう。
- 2 申請者が交付申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。
- 3 （別紙）個人情報の取扱い（例）において追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

(別紙)

殿

個人情報の取扱い（例）

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

経営発展支援事業に係る個人情報の取扱いについて

交付主体は、経営発展支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報保護法（平成15年法律第57号）等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、交付主体は、本事業による交付対象者の就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。

関係機関
（注）

国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、農業経営・就農支援センター、市町村、農業共済組合
（※ その他追加する機関があれば明確にすること。）

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

令和 年 月 日

（法人・組織名）

氏名